

平成23年行政事業レビューシート

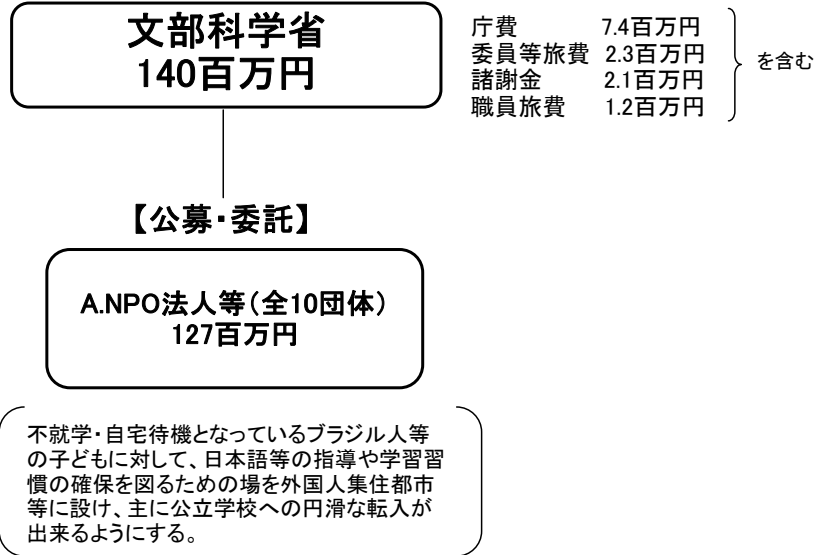
(文部科学省)

事業名	定住外国人の子どもの就学支援事業		担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	国際課企画調整室		企画調整室長 佐々木 亨		
会計区分	一般会計		施策名	国際交流の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不就学・自宅待機となっているブラジル人等の子どもに対して、日本語等の指導や学習習慣の確保を図るための場を外国人集住都市等に設け、主に公立学校への円滑な転入が出来るようにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不就学・自宅待機となっているブラジル人等の子どもに対して、平成21年度から補正予算による3年間の基金により国際移住機関(IOM)において、日本語等の指導や学習習慣の確保を図るための場を外国人集住都市等に設け、主に公立学校への円滑な転入が出来るようにする「定住外国人の子どもの就学支援事業」を実施してきた。平成24年度からは新たに委託事業として実施する。事業の具体的内容は引き続き日本語指導等を行う教員による日本語指導や教科指導、バイリンガル指導員によるポルトガル語等の母語指導や教科指導の補助、コーディネーターによるブラジル人等の子どもの公立学校への受入促進や地域社会との交流の促進等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	140
		補正予算						
		繰越し等						
		計						140
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	就学支援を受けた対象の子どものうち公立学校に就学した子どもの割合		成果実績	%				30
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	委託団体数		活動実績(当初見込み)	団体				※24年度の活動見込である (10)
	委託する団体で雇用するコーディネーター		活動実績(当初見込み)	人				※24年度の活動見込である (10)
	委託する団体で雇用する指導員		活動実績(当初見込み)	人				※24年度の活動見込である (20)
単位当たりコスト	12.7百万円/1団体あたり		算出根拠	単位当たりコスト=委託費(127百万円)/委託団体見込み数(10件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国際協力推進事業委託費	-	127百万円					
	庁費	-	7.4百万円					
	委員等旅費	-	2.3百万円					
	諸謝金	-	2.1百万円					
	職員旅費	-	1.2百万円					
	計	-	140百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施団体を公募、採択する際は、有識者等から構成される運営委員会において、事業の内容や予算規模が事業の実施にあたって適切であるか、審査する。 ・委託する団体数については40団体程度から10団体程度に集約し、在籍する子どもを一定数確保することにより、子ども1人あたりの費用を抑える。 ・可能な限り子ども達の学ぶ機会を確保しながら、保護者や学校・教育委員会との連携を図りより円滑な就学を支援することで、費用対効果を向上させるよう務める。 ・これまで年間20百万円程度であった1団体あたりの予算上限を12.7百万円に設定し、必要最低限の予算とする。 ・当事業は国内に広く居住する外国人の子どもの教育に係る事業であり、文部科学省のミッション(任務)である。 		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、過去の事業において得られた成果に基づき、成果目標が立てられ、事業効果についても適切に検討されており、国民のニーズに応える事業であることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

定住外国人の子どもの就学支援事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.NPO法人等(全10団体)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	@12.7百万円×10団体	127			
計		127	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0